

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 12 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K07902

研究課題名(和文) 農業経営の成長過程における農業・農村金融の果たす役割に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Fundamental study on role that agriculture and farm village finance in growth process of farm management

研究代表者

山本 直之 (Yamamoto, Naoyuki)

宮崎大学・農学部・教授

研究者番号：10363574

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：わが国の畜産経営において、畜産経営の成長に農業・農村金融がどのような役割を果たすべきか、学術的見地から考察した。肉用牛経営に関しては、口蹄疫から復興過程の宮崎県川南町において、家畜防疫に対する意識や費用、経営対応がなされているか検証を行った。そして、家畜防疫、経営管理、飼料確保、資金管理等の各側面を中心に、今後、地域全体として必要な課題を明らかにした。養豚経営に関しては、口蹄疫発生以前に成長を実現していた経営を分析対象に考察した。そして、技術水準の不安定性が確認されるものの、豚肉価格の高位水準や口蹄疫後の特例措置の実施により高い収益性・財務状況と自己資本率を有していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今後、TPP や新たな経済連携交渉が推進されていく新たな国際環境の下で、現在の畜産経営が長期的に拡大していく必要があるなか、畜産経営の成長過程における農業・農村金融の果たす役割に関しての学術的見地から考察した。その際、特に、現在の事業規模に到達する過程でどのような資金用途を必要とし、また資金供給が行われてきたのか、そして特に口蹄疫という災害のなかにおいて、畜産経営の復興・成長のために経営自らがどのように対応しているのかについて、今後の課題を含めて明らかにしたことが本研究の学術的・社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：We considered what role agriculture and the farm village finance played the growth of the stock raising management of our country from an academic viewpoint. Regarding beef cattle management, in the revival process from the foot-and-mouth disease, we verified whether consideration, cost, and the management correspondence to the domestic animal prevention of epidemics were done. As a result, the problem of necessary domestic animal prevention of epidemics, management, the fodder securing, and the fund administration was clarified in the future as the entire region. Regarding pig farming, we considered management where growth had been achieved before generation of the foot-and-mouth disease to the analysis object. As a result, it was clarified that there were a high profitability and a capital adequacy depending on a high price of pork and the preferential measure after the foot-and-mouth disease though the instability of the technical level was confirmed.

研究分野：農業経営経済学

キーワード：肉用牛経営 養豚経営 農業・農村金融 成長と安定性 資金管理 口蹄疫

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り我が国の畜産部門では経営環境に大きな変化がみられた。国内外で発生した鳥インフルエンザ、BSE、飼料穀物価格の急上昇、そして、2013年に宮崎県で発生した口蹄疫、2015年10月5日のTPP協定交渉の大筋合意、等々である。

この期間、以上のような経営環境の大きな変化にもかかわらず畜産部門では、国内生産量が328.1万tへと30.2万t増加し、かつ、組織経営体への飼養頭羽数の集中も進展してきた。組織経営体への飼養頭羽数の集中は、土地利用からの分離の程度と、群管理技術の確立を主な2つの要因としており、中小家畜部門ほどその集中は進展している。今後、TPPや新たな経済連携交渉が推進されていく「新たな国際環境」の下で、畜産部門において国内生産が維持されていくのか、否かは、この組織経営体の動態いかによっている側面が大きいことは論じるまでもない。また、2013年前後より畜産経営では収益を確保し、財務内容を改善可能な経営環境に変化している。加えて、2013年4月4日から実施されている「量的・質的金融緩和」の中で、畜産経営が金融サービスの提供を受けやすい経営環境にもある。すなわち、現在の畜産経営では、事業活動の拡大を可能とする、つまり、経営を成長させられる経営環境にあることが推察される。そして、これらは口蹄疫などの災害下においても、いかに復興し安定した経営を実現していくかという課題に結びついている。

2. 研究の目的

今後、TPPや新たな経済連携交渉が推進されていく「新たな国際環境」の下で現在の畜産経営は事業活動を長期的に拡大していかなければならない。そのため、現在の畜産経営の収益性や財務内容、短期・長期の月別・年別資金管理の実態についての整理が必要とされている。

そこで、本請研究では畜産経営の成長過程における農業・農村金融の果たす役割についての学術的見地からの考察が行った。その際、特に次の点から分析が進められる。現在の事業規模に到達する過程で短期・長期のどのような資金用途を必要としてきたのか。このような資金需要に対して政府系、系統系、民間金融機関がどのような手法で資金供給を行ってきたのか。情報の金融理論やそれを踏まえた新しい手法がどの程度寄与していたのかの理論と実証の両面からの分析である。

3. 研究の方法

(1) 大家畜経営（肉用牛経営）

宮崎県川南町では、2010年に発生した口蹄疫災害からの復興において、消毒の徹底をはじめ、マニュアルの整備や情報の共有化、防疫に関する演習・研修など家畜防疫体制の徹底に、行政、各種団体、農家等の連携のもとに取り組んできた。ただ、口蹄疫災害から9年を経過した現在、復興過程での経営対応、具体的には、農家レベルでの家畜防疫に対する意識や費用に関する対応、自給飼料作への対応等はなされているか、地域全体における防疫体制を含めて検証が必要である。そこで、どの主体が復興を担うべきか、既往の成果で提起した仮説を検証するとともに、口蹄疫災害発生前後の頭数変化など農家による違い・特徴を踏まえて考察し、口蹄疫災害の復興段階に応じた支援や対策のあり方を提示する。

調査分析の対象は宮崎県川南町とする。同町における口蹄疫災害発生後の対応について行政担当者等より確認した上で、肉用牛農家（主に繁殖農家）に対するアンケート調査を行った。アンケートは2018年6～7月に実施し、回収戸数86戸、回収率は81.9%であった（農家戸数105戸）。質問内容は、経営概況や頭数の意向、家畜防疫に関する意識や薬品・機材、労力、費用の確保について、BL（牛白血病）対策、復興に際し中心となるべき主体、口蹄疫復興における経営対応の課題、具体的には防疫面や経営管理、飼料確保等に関する評価である。

(2) 中小家畜経営（養豚経営）

口蹄疫発生後の経営再開の実態に関しては、山本、宮田、日本農林漁業振興会により分析が進められている。ただし、口蹄疫が発生した後の当該地域の養豚経営再開の動態、および法人経営に関する分析は見当たらない。これは、2013年以降、交易条件が改善したなかで、マルチプロサイトの大規模農場の新設がなされ成長・安定性が確認される法人経営の実態分析が進んでいる点とは対照的である。

そこで本研究では、宮田[3][4]で取り上げたグループ化により雑種生産システムを確立し、口蹄疫発生以前に成長・安定性を実現していた家族経営・法人経営を分析対象に、口蹄疫発生後、特に、2013年以降における事業展開の実態に関して、次の3点を明らかにすることを課題としたい。第1に、経営再開後のADやPRRSフリー豚の導入以降、グループ化による雑種生産システムの変化とその後の事業展開に関しての整理を行う。第2に、第1の変化の中で、繁殖めす豚の切り替えやそれに伴う更新率の早さ、種付け・受胎率の不安定さが改善されたのか、否かといった点を明らかにする。第3に、これら2点が収益性や財務内容にどのような影響を与えたのかといった点に関して明らかにしていく。

4. 研究成果

(1) 大家畜経営 - 口蹄疫災害からの復興過程における経営対応の課題 -

家畜防疫に対する意識や費用

本研究では、口蹄疫災害からの復興状況を農家単位でみるため、口蹄疫災害発生前後の頭数変化に着目し、質問した。本稿ではこの口蹄疫災害発生前後の頭数変化を復興のための重要な指標のひとつと捉え、頭数回復できているか否かで課題がどのように異なるかもみていくこととする(第1表)

まず、家畜防疫全般に関し対応できていると思うか尋ねたところ、65.1%の農家が「十分できている」と回答しており、比較的高い自己評価であることがわかる。また、口蹄疫災害発生前後の頭数変化との関連をみると、10頭以上増加、及び減少している農家においてやや厳しい評価となっている。一般に高齢農家は評価が高いものの、頭数を戻せていない高齢農家に関しては防疫対応がひとつのネックとなっていることも推察される。以上、全体として家畜防疫に対する自己評価は高まっているが、農家により違いはみられる。

次に、家畜防疫・疾病対策の意識に関しては、B L対策についても「個人の費用負担があっても対策を行うべき」とする農家が2014年の前回調査より42ポイント増加し、78.1%となった。意識の変化がうかがえる。そして、実際の家畜防疫費用をみると、繁殖牛1頭当たりの年間防疫費用を前回の調査と比べると、「4000円未満」と回答した農家が30ポイント増加し74.3%であった。防疫に関する機械・施設の償却が終わったことが主な理由と考えられるが、使用する薬剤の量の減少(過剰使用の回避、適正量の使用)等の指摘もあった。また、この金額について十分かどうかを尋ねたところ、回答農家の4割が「金額は良いが中身は十分とはいえない」と認識していることが注目される。今後の具体的な検証が必要である。経営頭数変化との関連は認められなかった。

復興過程において中心となる主体

口蹄疫など災害からの復興において、自助・共助・公助のどの主体が中心となって取り組むべきか。農家の指摘割合について整理した。家畜防疫のうち、薬品・機材の確保と費用の確保は、2014年調査では公助(行政)に頼る意識が強かった。ただし、2018年調査では、行政への期待も一定程度あるものの共に自助(農業者自身)の意識が高まっている。意識保持と労力確保は共に自助中心である。

また、経営管理は本来、自助中心で対応すべきと想定されるが、経営計画では共助(大学等)、ふん尿処理では行政も期待がむしろ高まっている点が注目される。なお、飼料確保ではコントラクターとの連携で共助の期待が高まる一方、地域防災体制では自助・共助を含めた「三者協力体制」に近づいている。

以上、家畜防疫については一部で自助意識が高まっていることが確認されるが、他方、経営管理や飼料確保等については共助や公助への期待がむしろ高まっている。2018年の結果は筆者の仮説に近づいていると言えるが、特に飼料確保面では個別対応の難しさを反映している。町が飼料稲の利用調整やコントラクターにどのように関与すべきか、慎重に検討すべきであろう。

頭数変化別にみた経営対応の課題

では、経営対応に関し、実際に対応できているのか。第1図は農家自身の評価(認識)をしめたものである。まず、家畜防疫面では概ね対応できているとの評価であるが、2~3割は「何ともいえない」または「対応できていない」と答えている。特に防疫費用の確保でそうした回答が目立ち、農家間での違いが顕在化している。

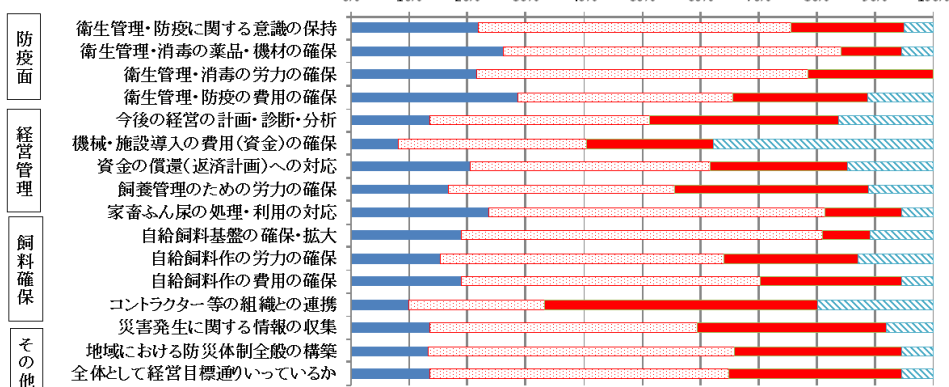
第1表 口蹄疫発生前後の頭数の変化

区分	頭数変化	%	経営意向(%)	
			拡大	現状維持
増加	10頭以上	17.1	42.8	57.2
	3~9頭	19.5	52.5	47.5
維持	±2頭以下	24.4	45.5	45.5
減少	3~9頭	22.0	63.2	36.8
	10頭以上	17.1	68.4	26.3

出所:宮崎県川南町肉用牛農家へのアンケート。以下同じ。

注:経営意向には他に無回答あり。

■十分対応できている ■どちらかといえば対応 ■何ともいえない ■対応できていない



第1図 口蹄疫の復興における経営対応の課題(指摘農家の割合)

経営管理面は他の項目より比較的厳しい評価であるが、特に経営計画・診断や機械・施設導入の費用の確保、資金償還への対応等が該当する。これには口蹄疫災害後に新たに導入した分や口蹄疫災害による離農の影響で個別対応になったことも大きいと推察される。

また、飼料確保に関しては、特にコントラクター等の組織との連携において対応が不十分であるとの農家の認識が示されている。

次に、口蹄疫災害からの復興状況を示す1指標である「災害発生前後の頭数変化」との関連について検討した。うち、防疫のための労力や費用の確保については、口蹄疫災害発生前より頭数が減少している農家ほど(特に10頭以上減少している農家)、「対応できていない」との認識が高まる傾向がみられる。そして、10頭以上減少している農家では、現在の頭数が10頭未満の小規模農家が約6割存在するほか、10~30頭の中規模農家も含まれるが、前者の小規模農家において防疫費用の問題を指摘する傾向がみられた。

むすび

以上を踏まえ、川南町において、具体的にどのような課題が残されているだろうか。

第1に、家畜防疫に関しては、農家の自助意識の高まりのなか、個々の防疫の実効性について、地域や行政が一体となった検証が望まれる。具体的には、個々の農家における防疫作業の中身や動力噴霧器等による消毒のやり方の確認となる。その際、「川南町自衛防疫推進協議会」の役割が極めて重要となり、具体的には組織体制と運営資金の拠出体制の見直し、獣医師等との連携強化等が引き続き望まれる。第2に、経営管理面では、経営再開後一斉に導入した家畜に関し、新たな課題として牛の入れ替え問題が発生している。これについては、繁殖成績の低いものから順に入れ替えていく等の対応が求められるが、農家自身の細やかな繁殖管理・見極め、並びに家畜導入に際しての費用確保・計画が必要である。第3に、安全で安定した飼料確保に向けての課題である。町内のコントラクター組織が依然として不十分ななか、補完する飼料の供給・利用や農地の利用調整主体のあり方を含め、地域全体での検討が重要である。

以上、経営対応の課題を整理したが、今後は個々の農家におけるより具体的な経営対応と繁殖成績や疾病等、技術との関連について考察を深める必要がある。同時に、災害の復興段階に応じて求められる主体と連携のあり方について、自治体の役割を含め検討が望まれる。

(2) 中小家畜経営-口蹄疫発生後の養豚経営グループの変質と課題-

事例の概要と口蹄疫発生後の変化

宮崎県川南町のG法人経営グループ(以下、G法人グループと略記)は、2013年12月に前身であるF法人から社名変更が行われた。G法人グループは肉豚生産・販売を行なうM法人経営の構成員により出資がなされ、飼料の共同購入、肉豚の共同出荷、枝肉の処理・加工、卸部門、食肉加工部門、直売所、レストラン部門を展開している。

2010年に発生した口蹄疫は、G法人グループの雑種生産システムに次の2点において変化をもたらした。第1に、G法人グループ内での繁殖めす豚の切り替えが3回行なわれた点である。繁殖めす豚の生産・販売を行う家族経営が再開されるまでに、同法人経営内の肉豚生産農場では、従来とは異なるAD・PRRSフリー豚が導入されることとなった。第2に、繁殖めす豚の生産・販売を行う家族経営の離農に加え、肉豚の生産・販売を行う法人経営がG法人グループを離脱したことで、同法人グループが解散された点である。もちろん、M法人経営と2家族経営では、「A豚」生産基準のもとで食肉卸売業者との契約出荷は継続している。ただし、3経営からの年間出荷頭数は10,000頭へと約8,000頭減少している(第2表)。

以上、口蹄疫発生後の経営再開過程において、G法人グループは、繁殖めす豚の生産・販売経営の離農、およびグループを離脱する家族経営により解散することとなった。それゆえ、「A豚」生産基準のもとでの肉豚の生産・販売を行う家族経営・法人経営の出荷頭数規模も大きく減少したことの2つの変化が確認された。

家族経営・法人経営の技術水準と財務水準の推移

第3表は3経営の技術水準の推移を示したも

第2表 G法人経営の売上高等の推移。

単位：千円、%

区分	2009年	2015年	2016年	2017年
売上高	157,345	344,160	373,837	401,798
売上原価	-	164,265	178,800	188,947
売上総利益	-	179,895	194,976	212,851
一般管理費	-	169,234	186,149	219,497
営業利益	-1,600	110,660	8,227	-6,645
営業外利益	-	3,582	2,322	32,753
当期利益	-	13,951	10,743	-4,609

資料：G法人経営の資料より作成。

注：1) 各年度のデータは昨年12月~当年11月までである。

2) 「-」はデータがない。

第3表 3経営の技術水準の推移。

単位：頭、頭数、kg

区分	M法人経営				H家族経営				G法人経営			
	2006年	2015年	2016年	2017年	2006年	2015年	2016年	2017年	2006年	2015年	2016年	2017年
母豚頭数	383	299	300	303	-	115	113	100	-	74	75	
内訳出荷頭数	9,393	7,482	7,349	6,691	-	2,364	2,304	2,216	-	1,323	1,356	
母豚1頭当たり	検査子数(A)	29.0	31.5	31.0	30.9	29.6	26.4	26.4	26.7	27.6	24.8	24.8
	産乳頭数(B)	24.4	25.2	24.6	25.3	23.5	21.4	22.1	22.5	21.9	22.0	20.9
	出荷頭数(C)	23.6	25.0	24.5	22.1	22.0	20.6	20.5	22.2	21.5	18.0	18.6
	うちA-B	4.6	6.6	6.4	5.6	6.1	5.0	4.3	3.9	5.7	2.8	3.9
うちB-C	0.8	0.2	0.1	3.2	1.5	0.8	1.6	0.6	0.4	4.0	2.3	
うちA-C	5.4	6.5	6.5	8.8	7.6	5.8	5.9	4.5	6.1	6.8	6.2	
飼料要求率	糞排	-	3.21	3.23	3.56	-	3.48	3.41	3.23	-	3.80	3.48
	肉豚	-	2.98	3.01	3.32	-	3.04	2.95	2.84	-	3.28	2.97
分狭回転率	2.44	2.44	2.40	2.49	2.33	2.11	2.11	2.19	2.30	2.25	2.10	
1日当たり増体量	-	0.66	0.66	0.65	-	0.70	0.70	0.70	-	0.67	0.64	

資料：G法人経営の資料より作成。

注：1) H家族経営の2017年データはない。

2) 「-」はデータがない。

3) 飼料要求率での農場は農場全体、肉豚は肥育段階を示す。

のである。口蹄疫発生から経営再開後の経営の技術水準に関して、次の点が明らかとなった。

第1に、各経営の技術水準は口蹄疫発生以前の水準に回復していない。母豚1頭当たりの総産子数・離乳頭数・出荷頭数に注目すると、すべての経営で口蹄疫発生以前の2006年の数値に到達しているとはいいがたく、その内容も経営ごとに異なる。第2に、各経営の技術水準ではバラツキと不安定が存在する。経営ごとの母豚1頭当たり出荷頭数と飼料要求率、母豚回転率に大きな差が、特に、M法人経営の場合は母豚頭数が増えているにもかかわらず、肉豚出荷頭数が減少している。離乳後の肥育成績の低位によるものと推察できる。第3に、生産性の低下傾向が伺える。2017年のデータのないH家族経営を除くとM法人経営とK家族経営では2015年から2017年の肉豚出荷頭数が減少している。肉豚出荷頭数の減少は、母豚頭数の減少や母豚1頭当たり出荷頭数の減少に大きく起因しており、繁殖めす豚の導入先変更は適正母豚探索への時間消費等による母豚更新時期の遅延と適正規模維持の困難、子豚および肥育豚の事故率に密接に関連している。

次に、第4表ではM法人経営の財務水準の推移を示している。M法人経営の総資本経常利益率、売上高経常利益率は全て口蹄疫発生以前には増減を繰り返しながら増加しており、口蹄疫発生以後には5.0%以上で推移している。しかし2015年から減少傾向に転じ2017年には1.5%~2.0%となっている。出荷頭数の減少による売上高減少と人件費増加が収益性低下の原因になると推察されるが、豚肉価格の高位水準や口蹄疫発生後の税金免除等の特例措置により収益性はプラスの状況で維持している。さらに、今後、より高い水準で収益性を維持していくためには、人件費増加が農場長のリタイアによる世代交代、つまり臨時的な増加であることを想定すると、売上高減少に直接的な影響を与える技術水準の確定性をどのように抑えるのかが経営上の重要なポイントになるのである。

続いて、M法人経営は口蹄疫発生以前に比べて、流動比率、自己比率が急増している。これは、固定資産投資のための多額の長期借入金の導入と自己資本の拡充を行ったためである。口蹄疫発生以後にもかかわらず、金融機関から多額の長期借入金の導入が出来たのは、70%を上回る高い自己資本率による安定的な財務状況が認められたと考えられる。

まとめ

本研究では、口蹄疫発生以前に成長・安定性を実現していた家族経営・法人経営を分析対象に、口蹄疫発生後の、特に、2013年以降、交易条件が改善している中での事業展開の実態に関して、次の3点を明らかとした。

第1に、口蹄疫発生後の経営再開過程において、家族経営・法人経営がグループ化することで雑種生産システムを確立するといった点に関して、川上部門の繁殖めす豚の生産・販売を行うといった部門を取り込むことができなくなり、また、「A豚」生産基準のもとでの肉豚の生産・販売を行う家族経営・法人経営の出荷頭数規模も大きく減少するといった2点において変化が確認された。第2に、経営を再開した家族経営・法人経営には技術水準にバラツキが存在し、加えて、第1の点で明らかになった雑種生産システムのための繁殖めす豚の供給が3回切り替わることで種付け頭数・受胎率、肉豚出荷頭数に大きなバラツキを発生させることとなり、技術水準の不安定性が発現することとなった。ただし、第3に、M法人経営では、技術水準の不安定性が確認されるものの、2013年以降の豚肉価格の高位水準で推移や口蹄疫発生後の特例措置（税金免除など）の実施により高い収益性・財務状況を実現しており、高い自己資本率も確認された。このことは、長期借入金を導入し施設・設備更新を行うといった投資も可能としている。

以上を踏まえると、グループ化による雑種生産システムを確立した養豚経営は、口蹄疫発生後の経営再開において、まだ、その技術水準が口蹄疫発生以前の安定的な水準に回復していないものの、高位水準での豚肉価格の推移や特例措置の実施等によって、実現されているのである。その中では、長期借入金の導入によって施設・設備更新を行う等、口蹄疫発生後の経営再開について前向きな動きがあり、財務状況においては負債を抑えられている。

しかし、養豚経営を取り巻く外部効果には限界があり、いつ、どのように変わるかは誰もわからない。そのため、口蹄疫発生から10年を迎える今日において、養豚経営の技術水準を回復させ、健全な家族養豚経営を作る取組みが養豚関係機関等において緊急の課題として求められるのである。

第4表 M法人経営の財務水準の推移

区分	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	総資本 回転率	固定資本 回転率	流動 比率	自己 比率	長期 適合率
2000年	3.5	2.6	1.3	2.2	159.8	42.9	80.5
2004年	2.8	3.1	0.9	1.3	15.9	28.6	86.4
2005年	6.9	5.5	1.3	1.9	168.6	44.4	82.7
2006年	5.7	4.2	1.4	2.1	183.6	50.5	79.6
2007年	1.8	1.4	1.3	2.2	176.8	52.8	77.0
2008年	1.9	1.3	1.4	2.4	178.6	56.9	76.1
2009年	6.9	5.7	1.2	2.4	507.6	55.3	56.7
2012年	6.7	7.6	0.9	2.0	845.2	76.7	47.6
2013年	9.0	9.2	1.0	2.4	885.0	81.2	43.6
2014年	5.8	5.5	1.1	3.1	971.1	85.2	36.0
2015年	6.4	7.4	0.9	2.1	1,336.8	75.6	43.9
2016年	2.9	3.7	0.8	2.0	1,380.2	78.5	40.7
2017年	1.5	2.0	0.8	1.8	1,293.3	81.8	44.2

資料：1) 2009年までのデータは宮田^[4]より作成。

2) 2012年からのデータはM法人経営の決算書より作成。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮田剛志	4. 巻 70
2. 論文標題 国産飼料生産をめぐる現状-農林水産省『飼料をめぐる情勢』『飼料をめぐる情勢（データ版）』の整理と飼料用米生産、草地酪農地帯の家族経営の事例分析より-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊NOSAI	6. 最初と最後の頁 27-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本直之	4. 巻 91
2. 論文標題 TPP11をめぐる課題と今後の取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 みやざき研究所だより	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮田剛志	4. 巻 82(3)
2. 論文標題 養豚経営の継承のあり方	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 108-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮田剛志	4. 巻 82(4)
2. 論文標題 事業多角化・企業グループ形成の先駆けとしての畜産経営	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田剛志	4. 巻 82(6)
2. 論文標題 TPP協定交渉の大筋合意と家族経営の実態-養豚に焦点をあてて-	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 55-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義・伊庭治彦・内山智裕・宮田剛志	4. 巻 2016年4月号
2. 論文標題 飼料用米生産における多様な経営体における経営成果と要因分析に関する研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 養豚情報	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本直之	4. 巻 67(1)
2. 論文標題 南九州の畜産	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 食農資源経済論集	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本直之	4. 巻 148
2. 論文標題 自助と連携による家畜防疫を	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農政運動ジャーナル	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田剛志	4. 巻 85(6)
2. 論文標題 TPP協定交渉の大筋合意以降の制度等の改正と酪農の生産基盤の現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 24-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申錬鐵・宮田剛志	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 口蹄疫発生後の養豚経営グループの変質と課題-成長と安定性を実現していた家族経営・法人経営に焦点をあてて-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮田剛志
2. 発表標題 農業経営における経営戦略の実証的検討-先進事例にみる経営戦略の実態と適用可能性-（コメント）
3. 学会等名 日本農業経営学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 申錬鐵・宮田剛志
2. 発表標題 口蹄疫発生後の事業展開と成果-成長と安定性を実現していた養豚家族・法人経営に焦点をあてて-
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮田剛志
2. 発表標題 北関東における農地中間管理事業の成果と課題-群馬県を事例として-
3. 学会等名 農業問題研究学会春季大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮田剛志・古田恒平
2. 発表標題 建設業による水田農業への参入と持続的成長-大分県北部地域の事例分析より-
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古田恒平・宮田剛志
2. 発表標題 大規模法人経営における主食用米と飼料用米の収益性に関する分析-大分県豊後高田市を対象として-
3. 学会等名 2017年度日本フードシステム学会個別報告
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮田剛志・横溝功
2. 発表標題 大規模養豚法人経営の収益性と借入金への対応-2006年度から2015年度の期間を対象に-
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本直之
2. 発表標題 口蹄疫災害からの復興過程における経営対応の課題 - 宮崎県川南町肉用牛農家を事例として -
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 申錬鐵・上原正・宮田剛志
2. 発表標題 養豚経営における経営継承プロセスの分析 - 群馬県下仁田ミート(株)におけるケース・スタディ -
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 宮田剛志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 22
3. 書名 谷口信和編集代表所収 「TPP協定交渉の大筋合意と大規模法人経営の収益性-養豚部門に焦点をあてて-」 『日本農業年報 第63号 米離脱後TPP11と官邸主導型「農政改革」-各品目への影響と対策 「農政改革」の行方-』	

1. 著者名 宮田剛志	4. 発行年 2017年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 6
3. 書名 「食肉における卸売市場の機能-群馬県下仁田ミート(株)の実態分析を通じて-」 『農業と経済 流通の公正を支える卸売市場』	

1. 著者名 宮田剛志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 全国農地保有合理化協会	5. 総ページ数 13
3. 書名 「群馬県における農地中間管理事業の成果と課題」『土地と農業 No.48』	

1. 著者名 宮田剛志	4. 発行年 2017年
2. 出版社 政治経済学・経済史学会『歴史と経済』	5. 総ページ数 2
3. 書名 書評・矢口芳生(2015)『農と村とその将来』農林統計出版	

1. 著者名 宮田剛志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 2(804)
3. 書名 主要作目の立地構造 養豚・養鶏(日本農業経済学会編『農業経済学事典』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮田 剛志 (Miyata Takeshi) (70345180)	高崎経済大学・地域政策学部・准教授 (22301)	